

様式1

年 月 日

「新分野チャレンジ資金」事業計画書

申請者の概要

氏名 (法人の場合は法人名)	大分 太郎			
代表者名 (法人の場合のみ)				
所在地 (個人の場合は住所)	大分市〇〇町〇丁目〇番〇号			
事業所所在地 (個人で住所と異なる場合)	大分市××町××番地			
主な事業	茶類小売業	事業形態	1. 法人 2. 個人	
設立(開始)年月日	平成〇年〇月〇日	資本金	なし 千円	
従業者数	①常用従業者数	1人	②常用従業者数 (役員・家族)	0人
	③臨時従業者数 (パート、アルバイトを含む)	3人	従業者総数 (①+②+③)	4人
主な事業の内容	<p>コーヒーを生産する国を訪問し、現地でコーヒー豆を買い付けている。買い付けたコーヒー豆を当店で焙煎し、販売を行っている。また、カフェや飲食店などに対し、卸売販売をしている。</p>			
自社の強み	<p>当店近くに駅があり、また住宅地も多いことから、主婦や学生、仕事帰りのサラリーマンなど幅広い顧客層が取り込みやすいこと。</p>			

1. 新たな事業を行う理由

※外部環境の変化等をふまえて具体的に記入してください。

カフェをオープンすることで、SNS映えを意識したラテアートを施したものや若年層向けのカフェラテなどの提供を行うこともできることから、新たなお客様の獲得につながると考える。カフェで獲得したお客様がコーヒー豆を購入することも考えられることから、販売業の売上増にもつながると考える。

2. 新たな事業の内容

事業着手予定年月または着手年月（計画1年目の開始年月を記入）			令和〇年 〇月		
事業再構築の別 (該当項目にチェック)	①新分野展開（「主たる事業」や「主たる業種」を変更することなく、新製品の製造や、新たな商品もしくはサービスの提供により、新たな市場に進出する）				<input type="checkbox"/>
	②事業転換（新製品の製造や、新たな商品もしくはサービスの提供により、「主たる業種」を変更することなく、「主たる事業」を変更する）				<input type="checkbox"/>
	③業種転換（新製品の製造や、新たな商品もしくはサービスの提供により、主たる業種を変更する）				<input checked="" type="checkbox"/>
	④業態転換（製品又は商品若しくはサービスの製造方法又は提供方法を相当程度変更する）				<input type="checkbox"/>
事業の属する分類 (日本標準産業分類ベース)	従前の主な事業		新たな事業		
	コード	項目名	コード	項目名	
大分類	I	卸売業	M	宿泊業、飲食サービス業	
中分類	58	飲料品小売業	76	飲食店	
小分類	589	その他の飲料品小売業	767	喫茶店	
細分類	5899	茶類小売業	7671	喫茶店	
<p>※新たに製造する製品や、新たな商品もしくはサービスを具体的に記入してください。 (業態転換の場合は、変更前と変更後の製品の製造方法又は商品若しくはサービスの提供方法を併せて記入してください。また、既存の設備の撤去、既存の店舗の縮小等を伴う提供方法の変更であれば、新たな商品もしくはサービスの提供がなくてもかまいません。)</p> <p>コーヒー（ラテアートを施したものやカフェラテなどを含む）をティーカップに入れ、当店のカフェにて提供。</p>					

注 すでに事業に着手している場合、着手日は令和2年4月以降である必要があります。

注 「主たる業種」とは、売上高構成比率の最も高い事業が属する、総務省が定める日本標準産業分類に基づく大分類の産業をいいます。

注 「主たる事業」とは、売上高構成比率の最も高い事業が属する、総務省が定める日本標準産業分類に基づく中分類、小分類又は細分類の産業をいいます。

注 「事業の属する分類」には、業種転換を行う場合は大分類のコードと項目名を記載してください。事業転換を行う場合は、中分類、小分類または細分類のうち、転換を行う分類のコードと項目名を記載してください。

注 新分野展開を行う場合は、主な事業の属する細分類のコードと項目名を記載してください。

3. 事業により得られる効果

※できるだけ具体的に記入してください。

SNSの利用が活発な若年層の顧客を獲得することで、当店の認知度が上がり集客が増える。カフェで獲得したお客様がコーヒー豆の購入をすることで、販売（小売）の売上増につながる。

4. 所要資金計画

資金名		金額(千円)	使 途 の 概 要
設 備 資 金	土 地		
	建 物		
	機 械 設 備	〇〇〇〇	冷蔵庫・空調設備購入資金
	そ の 他	〇〇〇〇	内装工事費
運 転 資 金		〇〇〇〇	食材等仕入れ資金
		〇〇〇〇	広告宣伝費等諸経費
合 計		〇〇〇〇	

注 用途の概要欄については、できるだけ具体的に記入してください。

5. 要件確認表

計画達成年（売上高または付加価値額の要件を満たす最初の年）の売上高及び付加価値額を記入してください。

※様式2の事業計画書（金融機関提出分）の「1. 損益計画」を作成のうえ記入して下さい

項目	計画達成年	3年目 / 4年目 / 5年目 該当する年を丸で囲んでください			
		新たな事業①	その他の事業②	合計③ (①+②)	①/③ (%)
売上高 (千円)		〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇%
付加価値額 (千円)		〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇%

注 **新分野展開または業態転換**を行う場合は、売上高の①/③が**10%以上**または付加価値額の①/③が**15%以上**のいずれかを満たす必要があります。

注 **事業転換または業種転換**を行う場合は、「**新たな事業①**」の売上高が、「**その他の事業②**」よりも大きな売上となる必要があります。

事業転換または業種転換を行う場合で、3つ以上の事業（新たな事業を含む。）を営んでおり、それぞれの事業が異なる産業分類に属している場合は、以下の表を記入してください。

項目	計画年	計画達成年 (要件確認表と同じ計画年)	
		売上高	構成比
コード及び項目名 (産業分類ベース)			
7671 喫茶店 (新たな事業)		〇〇〇〇千円	60%
5899 茶類小売業 (その他の事業)		〇〇〇〇千円	40%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
合計額		〇〇〇〇〇千円	100%

注 新たな事業の属する産業分類が、最も高い売上高構成比を占める必要があります。

注 売上高の合計額が、要件確認表の売上高の「合計③」と同額になる必要があります。

注 「コード及び項目名」には、本計画書の「2. 新たな事業の内容」の「事業の属する分類」に記載した分類レベルで記載してください。

6. 事業計画書作成支援機関

支援機関名	職名	氏名
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇 〇〇
電話番号	e-mail	
〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	

認定経営革新等支援機関ID番号

〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※ID番号については、中小企業庁ホームページをご覧ください。なお、ホームページにID番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。また、支援機関名は、中小企業庁ホームページに記載されているものと一致させるようご注意ください。